

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8589
住 所 東京都港区芝3丁目2番8号
氏 名 オリックス自動車株式会社
代表取締役 上谷内 祐二 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	オリックス自動車株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町2-9-14		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☒ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☒ 自動車の台数		177 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度（報告年度2023年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

指針様式第 2 号

(第 1 - 2 面)

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 576 (調) 576	(実) 654 (調) 654	(実) 583 (調) 583	(実) (調)	(実) 570 (調) 570
削 減 率		(実) -13.5 % (調) -13.5 %	(実) -1.2 % (調) -1.2 %	(実) % (調) %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量		走行距離		原単位等の単位	t-CO2/千 k m
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	0. 2413	0. 2520	0. 2452		0. 2365
活動量の値	2386. 8	2595. 1	2377		－
排出量原単位等の削減率		－4. 4 %	－1. 6 %	%	2. 0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	令和 4 年度はレンタカー台数を減らしたが需要が増え走行距離も燃料使用量も増加しCO ₂ 排出量が増えた。
第 2 年度	令和 5 年度はレンタカー台数が減ったことと、低燃費ガソリン車からハイブリッド自動車へ代替え促進しCO ₂ 排出量が減った。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ 社有車の営業車両については、テレマティクスの実タイムの運転挙動データを活用している。運転者1人1人に対して排出削減につながる運転（アイドリングストップの徹底、急発進、急加速、急減速の禁止）を継続して徹底させる。 ・ 毎月エコドライブに反する運転挙動が多い運転者は氏名も公表し、グループ総務部ならびに上司からも指導を行う。 ・ レンタカーの新規導入車両については、最新の燃費基準達成車を最優先の導入車両とするとともに、低年式車は速やかに入れ替えを進めていきたい。
第1年度	・ 社有車の営業車両についてはテレマティクスを全社装着しデータ活用を徹底し危険運転の発生を防止している。 ・ レンタカー車両は初度登録後5年超の車を中心に廃車し、新規導入車両は全て最新の燃費基準達成車を導入した。
第2年度	・ 社有車の営業車両についてはテレマティクスを全社装着しデータ活用を徹底し危険運転の発生を防止を継続している。 ・ レンタカーの切替で、ガソリン乗用車はハイブリッドへ、軽油トラックはポスト新長期からH28・30年規制の車へ代替えを進めた。
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
なし		

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

（1）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	576 t-CO₂	654 t-CO₂	583 t-CO₂	t-CO₂
車両の台数	199 台	182 台	177 台	台

（2）車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	61 台	55 台	56 台	台
小型貨物自動車	53 台	51 台	40 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	77 台	69 台	74 台	台
特種自動車	8 台	7 台	7 台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	1 台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	42 台	24 台	41 台	台	23.2 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 （上記を除く）	64 台	74 台	55 台	台	31.1 %
	ディーゼル自動車 （上記を除く）	88 台	81 台	80 台	台	45.2 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	- %
上記以外		4 台	3 台	1 台	台	0.6 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。